

トラック協会江戸川支部セミナー

# DX推進支援サービスのご紹介

グローウィン・パートナーズ株式会社

2024/8/22

# 事業継承に求められるDX推進

～DXをどう進めていくべきか～

# DXに関する疑問やお悩み

こんな思いを感じたことはありませんか？

色々な場面で取り上げられているので気にはしているけど具体的に何をなすべきかあまりピンとこない…。

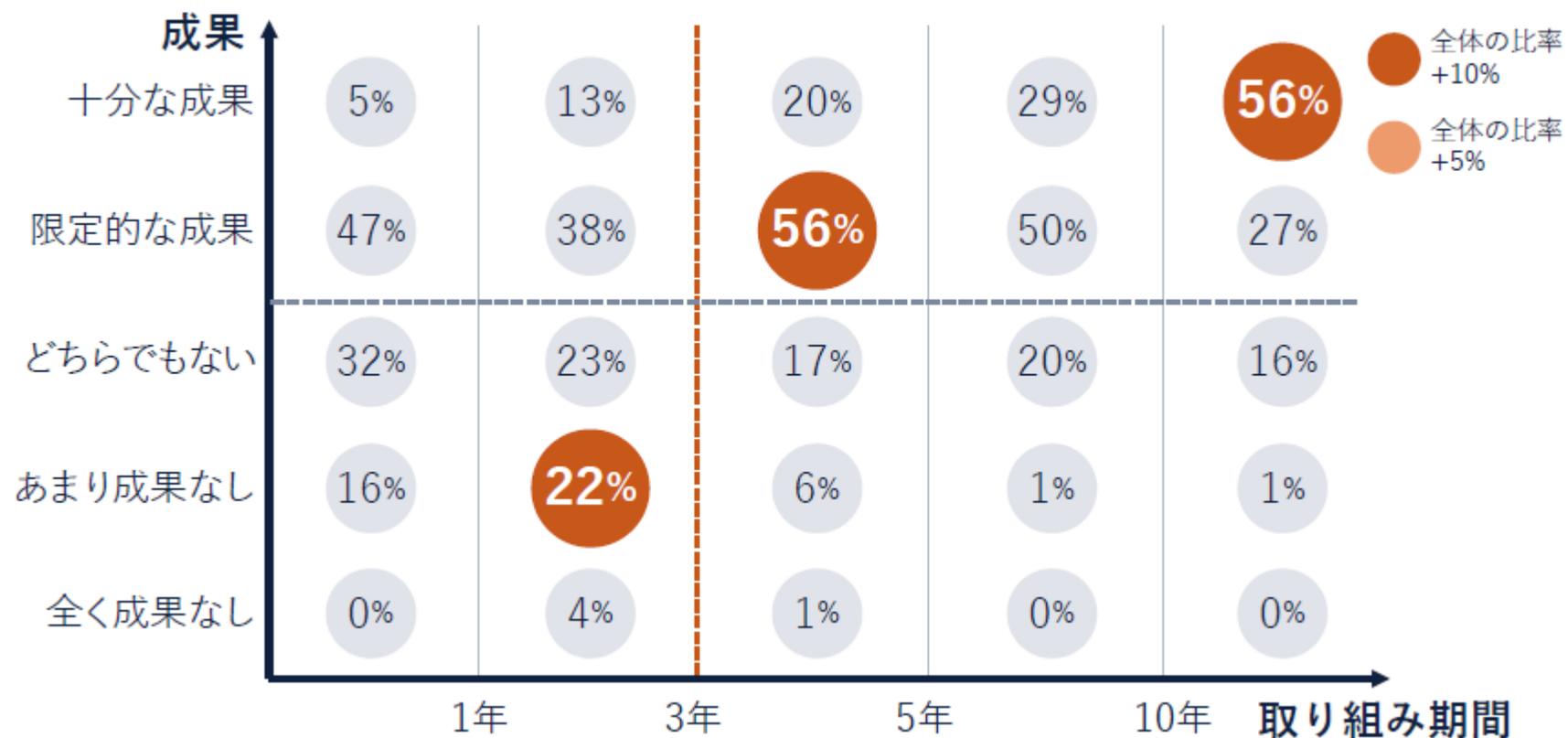
これまでのIT化と何が違うの？  
正直IT化とDXの違いがよくわからない…。

DXに取り組んでどんな経営効果が得られるの？  
周囲を見渡してもDXで効果を挙げているという企業に接したことがないけど…。



# DXの成果を実感できるにはある程度のタイムラグがあります

取組み期間3年以上で成長を実感し始め、10年以上で十分な成果を実感できる。

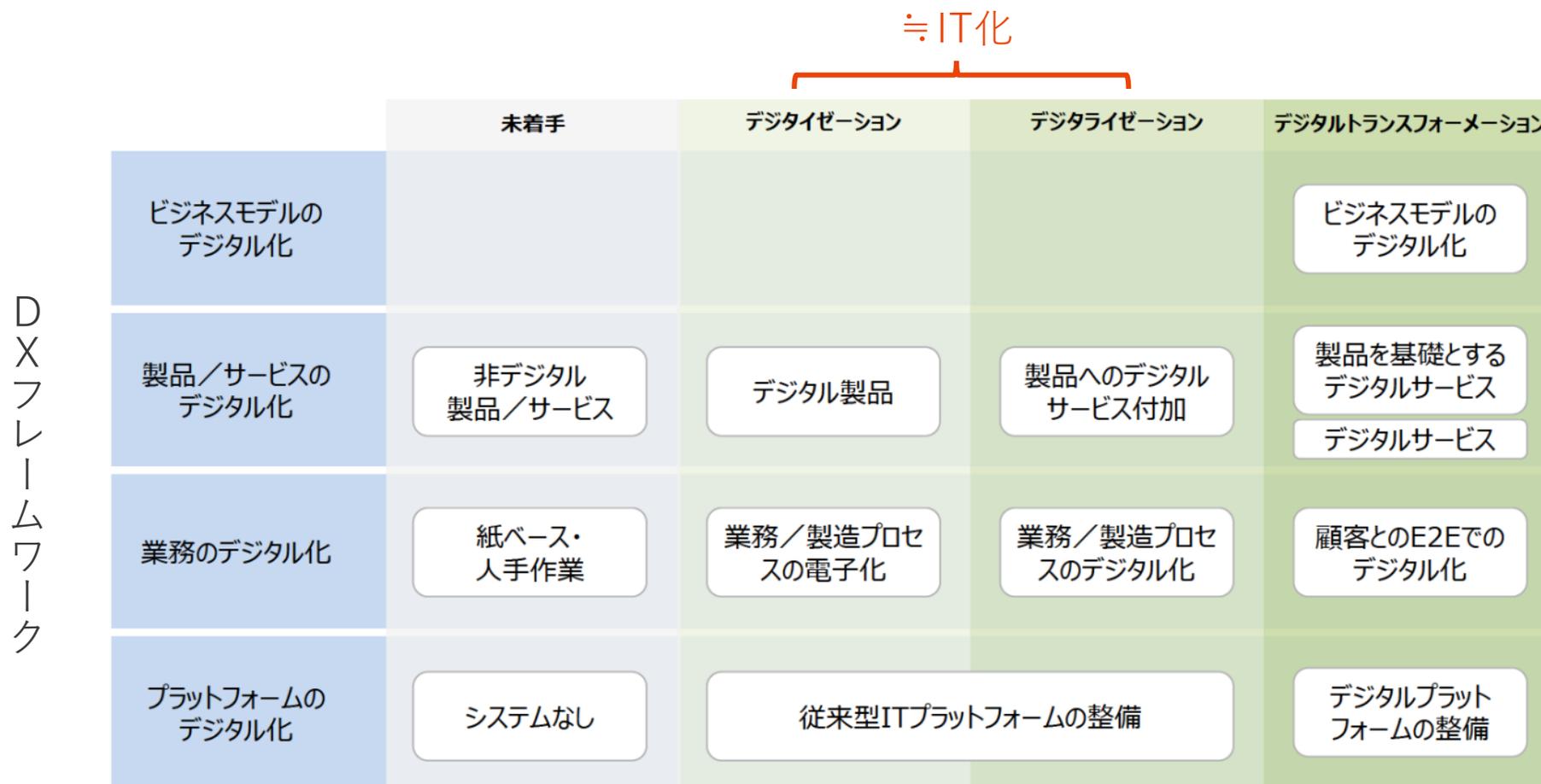


出展：Ridgeline社「Human Transformation (HX)調査レポート2024」

# DXとIT化の違いとは？

IT化は、**情報技術（IT）**を活用して**業務プロセス**などを効率化することで、その**視点は主に社内**に向けられています。

一方のDXは、ITを含むデジタル技術を駆使して**ビジネスを変革し、新しい価値を生み出すこと**。こちらの**視点は「顧客や社会」**に向けられています。ただしIT化も、DXに欠かせない3つのステップの1つです。



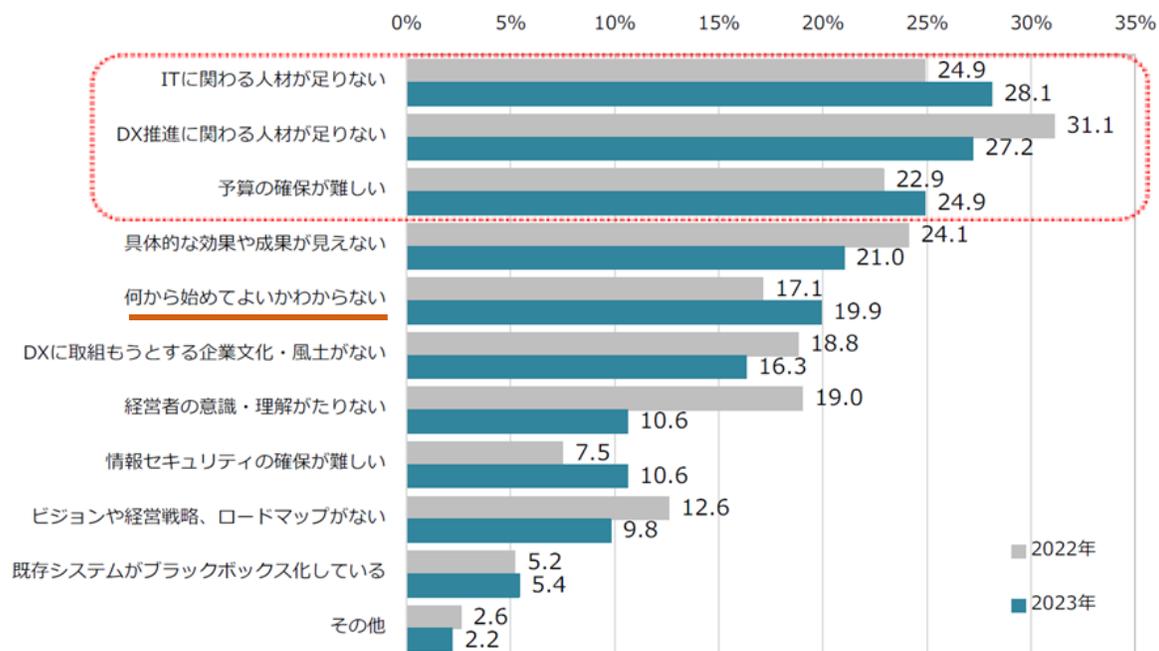
出展：経済産業省「DXレポート2 中間とりまとめ（概要）」

# DXを成功に導く最初の一步とは？

まずは自社の現在地を知るところから始めましょう。

千里の道も一歩から～ 始めなければ（歩き出さなければ）目的にたどり着くことはありません。

## DXに取り組むにあたっての課題



## “外部リソースの活用”と“現状把握” がDX推進の取組みの一步

**デジタル&セキュリティ診断サービス**

第三者視点で今まで気づかなかった会社課題が浮き彫りになる。  
DX推進において、やるべき打ち手とその優先度が明確になるので、**初めの一手**が打てるようになる。

他社と比較して、**自社のポジション**がわかる。

スコアをグラフで視覚化！  
他社との比較が一目で行人ます

コンサルティング会社ならではの視点で、  
次の一手をサポートします！

現状の企業活動全般を多面的な切り口から評価・分析し、  
スコアリングすることで、DX推進上の弱点や課題等を可視化！

**サービス項目**

- ① セキュリティ
- ② ビジネス基盤
- ③ 経営管理
- ④ 販売業務
- ⑤ 在庫管理
- ⑥ 生産業務
- ⑦ 物流業務
- ⑧ プロジェクト管理

※実際にを行うサービス項目はお客様の業種や業務内容により異なります。

**サービス提供の流れ**

- お客様体制構築**
  - プロジェクト体制の構築、スケジュール案・会議体開催予定について合意します。
  - ヒアリング実施段階と担当者を確定いただきます。
- キックオフ**
  - 参加関係者に招待状案、スケジュールなど全社協力体制を周知します。
- 事前調査**
  - ヒアリングシートに回答（はい/いいえ選択式）を記載の上ご返信いただきます。
- 部門ヒアリング**
  - 各部門へのヒアリングを実施させていただきます。（2週間以内・夜、土日祝も可）
- サービス結果とりまとめ**
  - サービスの結果をとりまとめ、診断結果レポートを作成します。
- 結果報告**
  - 診断結果レポートを用いて診断結果を報告会にて説明させていただきます。
  - ※ 原則、対面での実施となりますがWEBでの実施も可

ご提供価格：100万円  
※お客様の事業内容や組織規模により変動します。

お問い合わせ  
グロウイン・パートナーズ株式会社  
東京都千代田区千代田1-9  
東京カネデンテクノビル5階 507号室 14F  
WEB: <http://www.growin.jp> MAIL: [info@growin.jp](mailto:info@growin.jp)

出展：中小機構「中小企業のDX推進に関する調査（2023年）」

# 「デジタル&セキュリティ診断サービス」の概要

# DXの取組みステップと本サービスの範囲

組織におけるDXの取組みの流れです。

本サービスは下記ステップの②と③をご支援します。

## ①DXのビジョン（推進目的）の明確化

- DXを通じてどのような価値を創出することを目指すのか、数年後にどうなっていることが理想なのかを明らかにします。
- DXは重要な経営課題とも言えますので、トップダウン的なアプローチも求められます。

## ②現状把握

- 現状、自社ではどのくらいDXに取り組んでいるのか、自社が属する業界や市場ではどのくらいDXが進んでいるかを把握し、課題の洗い出しや目標構築をしやすくします。

## ③自社課題の抽出

- 改善・改革が必要な業務を社外取引だけでなく社内業務も視野に入れて課題を抽出します。
- 広くヒアリングを行い、いずれかの部門の課題に偏らず、各部門の課題を漏れなく洗い出すのがポイントです。

## ④推進体制の整備

- DXを推進していくチームビルディングと経営層と連携した推進体制を整えます。
- DX推進チームには、ITリテラシーを持った人材や業務内容を把握している人材、プロジェクトマネジメントスキルを持った人材、デジタルツールやインフラに精通した人材が求められます。

## ⑤ロードマップ策定と予算確保

- いつまでに何をやるのかなどを定めロードマップを策定し、経営層の合意を得ます。
- 目的達成に必要な予算を策定します。運用保守コスト、開発コストなどの投資額その他、DXによって得られる効果も試算します。

## ⑥ITツール（システム）・ベンダー選定

- DXに活用するITツール（システム）やベンダーの選定を進めます。
- 社内のITリテラシーがさほど高くない場合は専門知識がなくても運用しやすいITツール（システム）を選定することが重要です。

## ⑦DX施策の実行

- DX施策は①アナログ・物理データのデジタル化（デジタイゼーション）②業務プロセスのデジタル化（デジタルライゼーション）③事業・ビジネスモデルの変革（デジタルトランスフォーメーション）といった段階を踏んでいくのが一般的です。

## サービス概要

現状の企業活動全般を多面的な切り口から評価・分析しスコアリングすることで、DX推進上の課題を可視化します！

<評価項目>

大区分	中区分
ビジネス基盤	ITマネジメント
	ネットワーク・サーバ管理
	機器・ソフトウェア管理
	エンドポイント管理
	障害対策・事業継続
	情報共有・データ活用
	情報管理・内部統制
	情報セキュリティ対策

大区分	中区分
業務機能※	経営管理（会計・人事・給与・勤怠）
	販売業務
	購買業務
	在庫管理
	生産業務
	物流業務
	プロジェクト管理
	顧客管理

※評価項目はお客様の業種や業務内容により設定いたします。

<特長>

- ✓ 第三者視点による評価を通じて今まで気付かなかった自社課題が明らかになります。
- ✓ DX推進上の優先度が明らかになるため具体的な取り組みに繋がられます。
- ✓ 他社とした比較した自社のポジションがわかります。

# 診断プロセス

診断プロセスの基本的な流れは下記の通りとなります。  
個社ごとの若干のアレンジも可能です。

## ①お客様推進体制構築

- プロジェクト体制の構築、スケジュール案・会議体開催予定について合意します。
- ヒアリング対象部署と担当者を選定いただきます。

## ②キックオフ※

- 参加関係者に期待効果、スケジュールなど全社協力体制を周知します。  
※ご意向により省略することも可能です。

## ③事前調査

- ヒアリングシートに回答（はい・いいえ選択式）を記載し返送いただきます。
- システム関連ドキュメント、各種規程、経営・投資計画などについてご提供頂きます。

## ④部門ヒアリング※

- 各部門のキーパーソンの方を対象にヒアリングシート事前回答の内容や自部門の課題やニーズ等についてヒアリングを実施させていただきます。
- 原則、2時間以内/回、対面（WEBも可）での実施となります。  
※役員インタビューも実施させて頂く場合があります。

## ⑤サーベイ結果とりまとめ

- サーベイの結果をとりまとめて、診断結果レポートを作成します。
- 課題と対策案について整理します。

## ⑥結果報告

- 診断結果レポートを用いて診断結果を説明させていただきます。
- 原則、対面での実施を想定しておりますがWEBでの実施も可能です。

納  
品  
資  
料

診断結果レポート  
※オプションにて「IT投資計画  
案」の策定も可

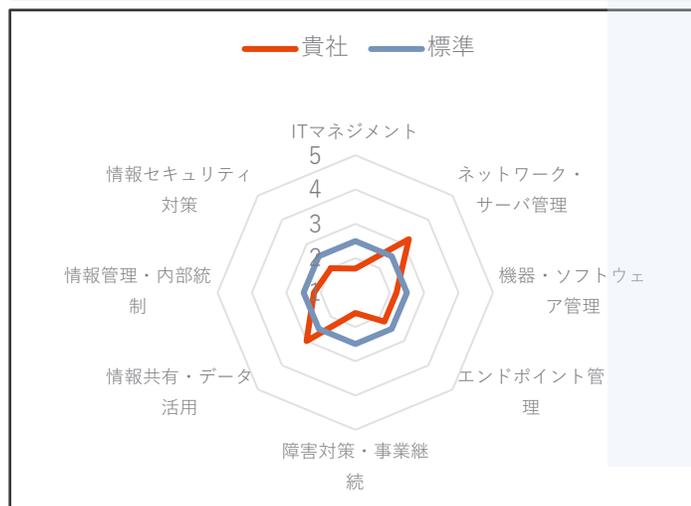
# 成果物サンプル

# ビジネス基盤評価 ①総評

## ビジネス基盤評価

1. 「ネットワーク・サーバ管理」が優れています。外部からの（サイバー）脅威に対する脆弱性対策と不正アクセスへの対策も施されている他、ネットワーク構成図も作成されており現況が可視化出来るように整備されています。
2. グループウェアやビジネスチャット等の活用によりコミュニケーションは円滑に図られており「情報共有・データ活用」も比較的良い状況ですが、今後一層のレベルアップを図っていく観点では利用するツールの統制やビジネス指標の共有などが求められます。
3. 「ITマネジメント」については全体的にガバナンスが緩い面が散見されます。DX等を円滑に推進していく上でも必要な取り組みになります。
4. 「障害対策・事業継続」および「情報セキュリティ対策」については全般的にリスクが高い状況にあります。BCPや情報セキュリティポリシーの策定は昨今、中小企業においても必要不可欠な取り組みとされています。

⇒現状はそれほど問題視されていない部分においても、今後の企業成長によって問題が顕在化する可能性もあり、水準向上に向けて計画的に取り組んでいく必要があります。



1. 必要であるが対応していない(Excel・手対応など)
2. 一部機能に対応しているが改良すべき点がある
3. 一部機能に対し充分活用している
4. 全機能に対応しているが改良すべき点がある
5. 全機能に対し十分活用している

評価項目	主な評価内容	評価点数	標準値
ITマネジメント	ITガバナンス体制、利用者サポート体制、委託先の管理（選定・監督）	2.0	2.5
ネットワーク・サーバ管理	社内LAN/社外ネットワークの整備・運用、拠点間ネットワークの管理、不正アクセス対策、テレワーク・モバイル環境、サーバの運用・管理	3.4	2.5
機器・ソフトウェア管理	PC資産管理、ソフトウェア管理、PC管理作業の標準化、EOL管理、持ち出し・持ち込み管理	2.2	2.5
エンドポイント管理	入退出管理、記憶媒体管理、メール環境・スパムメール対策、インターネット環境・不正サイト対策、監視・利用チェック	2.2	2.5
障害対策・事業継続	データバックアップ、障害検知、障害対応手順、局地的な事業継続対策、BCM/BCP	1.6	2.5
情報共有・データ活用	情報共有・社内発信、経営情報可視化、定型業務自動化、社内コミュニケーション	3.3	2.5
情報管理・内部統制	機密情報管理・リスク評価、アカウント認証、アクセス権管理、個人情報管理、内部統制・IT統制	2.4	2.5
情報セキュリティ対策	セキュリティポリシー、パッチ適用・セキュリティアップデート、脆弱性対策、内部不正防止、脆弱性診断・評価	2.2	2.5

## ビジネス基盤評価 ②サーベイ・評価コメント

評価項目	サーベイ・評価コメント
ITマネジメント	<p><u>今後に向けて組織的なITマネジメント力の向上が必要です。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ITに関する責任者や推進機関がなく管理体制が不明確であり、中長期計画や年度計画も策定されていません。</li> <li>PCやシステム（ツール）利用に関するサポート部門・体制は明確になっていますが、所管部門の負荷軽減、および業務生産性向上の観点からもマニュアル等の整備・提供が求められます。</li> <li>業務委託先やサービス利用先の選定基準が不明確である他、<u>業務やセキュリティ対策の履行状況の確認も行われていません。</u></li> </ul>
ネットワーク・サーバ管理	<p><u>基本的な管理ができています。ただし可用性に関しては一部課題が残ります。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ベンダーを活用し<u>基本的なネットワーク管理を効率的に実現しています。</u></li> <li>拠点間ネットワークが冗長構成になっていないため、<u>可用性において課題が残ります。</u></li> <li>ネットワーク・サーバへのアクセス管理は適切に実施されています。</li> </ul>
機器・ソフトウェア管理	<p><u>資産管理の強化が必要です。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PC等の情報機器は機器一覧等で管理されていますが、人的な対応によるため最新性の確保に課題があります。</li> <li>ソフトウェアのインストールについて申請と許可が必要な社内ルールが制定されていますが、<u>ルールに従わないインストールは制御できていません。</u></li> <li>機器・ソフトウェアのEOLについて専任部署での認識はありますが、台帳などによる管理や周知は行われておらず、業務的な都合から<u>保守切れの機器を現在でも利用しています。</u></li> </ul>
エンドポイント管理	<p><u>攻撃メールや内部不正等のリスクが高く、対策が必要です。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部（インターネット）からの脅威に対して、不正メールのチェックやフィルタリングによる不正サイトへのアクセス制御など一定の対策を講じています。</li> <li>eメール利用に関する明確なルール（文書）がなく従業員への周知が不十分です。</li> <li>USB等の外部記憶媒体の利用を禁止していますが、<u>デバイス管理が不十分であり不正利用されるリスクがあります。</u></li> </ul>

# 業務機能評価 ①総評

## 業務機能評価

- 「経営管理」「在庫管理」「物流業務」については基本的なシステム機能を有し有効活用が図られています。
- 「生産業務」「販売業務」については製造原価管理や収益管理など一部今後に向けた課題も散見されますが、同規模企業の標準値に近い水準であり概ね適切な活用が図られています。
- 「購買業務」については、未だにFaxや電話での取引業務が多く残存し業務生産性・品質を阻害している他、仕入れ先が1社に固定化されているため資材の安定供給にリスクを抱えています。購買単価の適正化の観点からも複数業者との取引検討を推奨いたします。

⇒業務系機能については、全般的に同規模企業の水準値に近い内容であり概ねシステム・ITの有効活用が図られております。今後は、海外進出の更なる活性化を踏まえて、需要予測の精度強化や収支管理の強化が課題となります。



## 業務機能評価 ②サーベイ・評価コメント

評価項目	サーベイ・評価コメント
<b>経営管理</b> (会計・人事・給与・勤怠)	<p><u>経営に必要なデータ管理と活用ができています。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営管理に必要なデータの管理と活用ができています。</li> <li>固定資産管理のシステム化により、より効率的な管理が実現できます。</li> <li>グループウェアによる情報共有ができており、組織でのコミュニケーションの活性化が実現できています。</li> </ul>
<b>販売業務</b>	<p><u>システムを活用した業務運用が実現できています。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>販売に関する一連の業務が一元的に行われており、十分なシステム活用ができています。</li> <li>データのリアルタイム更新によりスピーディかつ正確な意思決定が可能となっています。</li> <li>売上データの予算対比（進捗含む）や収益に関するデータ管理と活用を行うことにより更に質の高い目標管理や経営判断が可能となります。</li> </ul>
<b>購買業務</b>	<p><u>業務効率や業務品質等の観点から一部見直しが必要な業務があります。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発注処理においてFAXを電子化することにより、業務効率の向上とペーパーレス実現に繋がります。</li> <li>入荷時の検品処理の精度を高めることにより、製造における事故や欠品などのリスクを未然に防ぐことが可能となります。</li> <li>仕入先が固定されているため、資材の安定供給についてリスクがあります。同一資材について、複数の仕入先と取引することが望ましいです。</li> </ul>
<b>在庫管理</b>	<p><u>システムによるデータ管理と業務運用ができています。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リアルタイムな在庫更新が実現できており、常に正確な在庫数の把握が可能となっています。</li> <li>ロケーション管理やロット/シリアル管理も行われており、効率的かつ正確な在庫管理が実現できています。</li> <li>在庫評価の基準を設定することにより、適切な評価が可能となります。</li> </ul>

# 課題と対策案

課題	対策案
<b>①ITガバナンス体制の整備</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li><b>1) 責任体制の明確化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• CIOやCDXOを設置したり、DX推進所管部門を明らかにすることで組織における責任体制が明確になり意思決定の迅速化に繋がります。</li> </ul> </li> <li><b>2) 委託先の管理強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 委託先を選定する際に対象先の財務状況や業務体制、安全管理措置の整備状況等、貴社が委託先に求める基準を策定することで信頼性の高い業者選定に寄与します。</li> <li>• 委託後も契約書の内容に準じた業務を履行しているかどうかの履行状況を確認する仕組みを設定し委託者としての管理責任を果たす必要があります。</li> </ul> </li> <li><b>3) ITツールの統制と経営情報の一元管理</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• グループウェアをはじめ、ワークフローやweb会議、ビジネスチャットなど組織として利用するITツールを統制することで利用方法の従業員理解が深まる他、情報の分散抑制にも繋がることで一層の組織の活性化が期待されます。</li> <li>• 資産管理ソフトの活用により情報機器やソフトウェア等について最新の状態を正確に把握することが出来、人的な管理に比して網羅性や即時性を確保することが可能です。</li> </ul> </li> </ol>
<b>②情報セキュリティの向上</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li><b>1) 情報セキュリティポリシーの策定</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 基本的かつ重要な対策でありDXを推進する上で必須と考えられます。ポリシー策定により、組織における情報セキュリティの指針や社員に徹底すべき点が明確になり、情報管理、メール利用、媒体管理、障害報告等の改善を図ることが出来ます。</li> </ul> </li> <li><b>2) リスクアセスメントによる情報資産の整理</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 組織における情報資産の洗い出し、およびリスクアセスメントによる情報資産のランク付けにより重要度（機密性）に応じた適切な管理措置を講じることが出来ます。（例：秘密情報など）</li> </ul> </li> <li><b>3) 情報セキュリティ研修の実施</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 策定したルールを周知徹底し、情報事故のリスクを低減するためにも、セキュリティについての継続的な研修（入社時の研修、定期的な職場内研修など）が効果的です。</li> </ul> </li> </ol>



東京都千代田区紀尾井町1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町紀尾井タワー14F

TEL : 03-6272-4707

<http://www.growin.jp>